

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	01 01 02	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名	消防防災航空センター運営事業				内 線	5205	
					E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H 9 ~	根拠法令等	消防組織法第30条 ・ 県地域防災計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県民の生命、財産を災害から守るため、救急救助活動、林野火災の消火、地震・台風・水害等に対する情報収集や物資輸送など、広範囲かつ機動的な消防防災活動を展開し、本県の消防防災体制の強化を図る。				
	対 象	県民の生命・財産				
	目指すべき姿	傷病者の救急搬送、事故や遭難者の救助、林野火災における空中からの消火活動、災害時での救助や緊急物資、医薬品の輸送等を行い、災害応急活動や広域の消防活動を通じて、県民の生命や財産を災害から守る。				
	事業内容	・救急・救助・火災防ぎょ活動 ・災害応急対策活動 ・広域航空消防防災応援活動				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・需用費（燃料、修繕費等）： 59,030 千円 ・委託料（操縦士派遣等）： 1,626 千円 ・負担金（運航協議等）： 8,480 千円
	最終予算額 (A)		千円	139,132	81,314	159,086	
	決 算 額 (B)		千円	133,500	80,037		
	B(H24)はA)のうち一般財源		千円	133,500	80,037	159,075	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	
	概算人件費 (C)		千円	58,219	57,806	57,806	
概算事業費 (B(H24)はA) + C)		千円	191,719	137,843	216,892		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・災害応急対策活動： 1件 (5/21木曽の土砂崩落現場の調査出動) ・広域防災応援活動： 3件 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 緊急運航件数
	救急・救助活動(活)	件	95	77	59	
	火災防ぎょ活動(活)	件	6	12	47	
	救急搬送・救助人員(活)	人	89	70	94	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 概算事業費 / 緊急運航件数(上記のみ)	千円 / 件	1,898	1,549	2,046	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	傷病者の救急搬送、事故や遭難者の救助、林野火災における空中からの消火活動、災害時での救助や緊急物資、医薬品の輸送等を行い、災害応急活動や広域の消防活動を通じて、県民の生命や財産を災害から守る。			・天候不良等による運航不能時を除き、市町村(広域消防)等からの出動要請に応え、救急・救助・火災防ぎょ活動件数89件、救急搬送・救助人員70人の活動を行った。 ・平成9年の運航開始以来、14年間無事故運航を続けている。		b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・ 山岳・山間過疎地を多く抱え、救急・救助の需要が多く、また、林野火災への対応などニーズは横ばい。 ・ 県が航空機を用いて行う市町村支援について、消防組織法で位置付けられている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・ 山岳・山間過疎地を多く抱え、救急・救助の需要が多く、また、林野火災への対応などヘリコプターによる消防活動に果たす役割は依然大きい。 ・ 岐阜県及び埼玉県防災ヘリ墜落事故を踏まえ、改めて運航管理業務をはじめ安全運航体制の確保に努めていく。 ・ 災害発生時の応援・受援計画の検証と、計画に基づいた関係機関との調整を進める。				
	特記事項					